

民衆の
ボイス

公明党 横浜市会ニュース

No.95

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL 671-3023 FAX 681-2060

横浜市会第4回定例会および臨時会報告

市会での責任ある議論を通し、公明党の要望を反映した施策が実現しました。

コロナ対策の第4次補正予算

- クラスタ対策の強化～対策チーム業務の一部委託等により急増する陽性者への対応力を強化
- 保育施設の再開を支援～施設の消毒等への補助金を計上
- 芸術文化支援事業

- 高齢者施設の新規入所者へPCR検査費を助成～施設内での感染拡大や重症化の防止へ
- 家計急変のひとり親世帯へ、横浜市独自の給付金(10万円)を支給
- 女性の課題解決支援のための電話相談窓口を設置～相談者に寄り添ったきめ細かな支援へ

4月から中学校給食がスタート

ハマ弁を進化させた、選択制デリバリー方式の横浜型給食が始まります。当日注文やカード払いも可能で、生徒の声をメニュー化するなど、他都市にないハマ弁の良さが活かされます。価格は330円に見直し、市内・県内の地場産野菜などの積極的な活用で国産比率を高めるとともに、都市農業振興への一助となる取組も求めています。



持続可能な水道料金を20年ぶりに改定 [7月より実施]

水道事業の安定的な運営へ不可欠な、老朽化施設の更新や耐震化を実施するため必要な改定ですが、公明党横浜市議団として支払いが困難な世帯への猶予など、きめ細かな対応について付帯意見で要望した上で改定を了承しました。

水道事業を取り巻く課題

- 施設の老朽化 (更新が急務)
- 施設の耐震化 (災害への備え)
- 料金収入の減少

持続可能な水道事業のための料金改定です。平均的な世帯で192円/月の値上げ見込みです。

《議決に際しての附帯意見》

- 「新型コロナウイルス感染症が、市民生活や市内経済に与える影響を考慮し、支払いが困難な方に対しては、当分の間支払いの猶予を継続すること」
- 「ICTの活用などにより更なるサービスの向上や業務効率化を図り、徹底した経営努力を行うこと」など

小中学生1人に1台のノートPC・タブレット端末を整備

質の高いICT教育の実践をはじめ、コロナによる休校時や不登校児童への対応など、多角的な活用を要望しています。



横浜市会臨時会を開催

1月6日▶1月8日

「IR誘致の是非を問う住民投票」に関する条例案を審議

- IRは横浜市の総合的な施策の一つであり、住民投票で決める内容ではありません。
- 法的拘束力のない住民投票に、約10億円もの費用が必要です。

以上の理由から、公明党横浜市議団として条例案に反対しましたが、今後IR事業について「横浜市が直面している課題解決につながるか」という視点で、判断して参ります。

令和2年 第4回定例会における論戦より

議案関連質疑 望月 康弘 (港北区選出)

新型コロナウイルス感染症対策について



Q: クラスタ対策の方向性について
A: クラスタ予防・対策チームが集団検査と感染防止対策の指導等を行っていますが、検査業務の一部を委託し、今後の検査件数の増加に対応するとともに指導業務を充実させます。特に、高齢者施設や医療機関については、疫学調査を迅速かつ重点的に取り組み、重症者の発生防止を図ります。

Q: ドライブスルー方式による簡易検体採取所について
A: 簡易検体採取所では、検査を行わない医療機関を受診した方の検査を行っています。必要な方が速やかに検査を受けられるよう、引き続き十分な検査体制を確保していきます。

保育園の感染症対策への支援について

A: 物品購入補助やガイドラインの策定・配布、感染発生時の対応支援など、感染症対策と保育の両立にともなう課題をよく見極めて対策をとり、保育の安定的な提供を支援します。

高齢者施設新規入所者へのPCR検査について

Q: 入所を予定している高齢者施設やケアマネジャー等から個別に本人や家族に周知を行っていただく予定で、入所者本人の希望によりPCR検査等を行うこと、高齢者施設内での感染拡大や重症化の防止につながることを期待しています。

GIGAスクール構想について

GIGAスクール構想のもと、4月から市立小中学校において一人一台のコンピュータがある環境を整備して教育が進められます。そこで、令和2年度内に着実な準備を進めることを要望し、具体的な準備内容について質問しました。

教育長からは、学校が利用する通信回線を高速化するともに、電源キャビネットを整備すること、また全教員

向けにオンラインングを行うとともに端末を活用した資料や動画も作成するとの答弁がありました。

一般質問 安西 英俊 (港南区選出)

不妊治療の支援拡充へ



公明党は不妊症・不育症に悩む方への支援拡充を訴えてきました。現在の治療費助成は夫婦の合計所得730万円未満の世帯が対象ですが、夫婦共働きを考慮すると基準の緩和が必要と見られます。また流産や死産を繰り返す不育症の方については心理的ケアの充実も必要です。そこで、市に対して今後の取組の方向性を質問しました。

林市長は「各区分役所や市大センター・病院での相談支援充実を図り、国で進めている経済支援も今後の動向に合わせて対応する」と答えました。城副市長は「(所得制限が撤廃されると) 助成申請件数や相談件数が大幅に増加することが見込まれる。迅速かつ円滑に助成できるように取り組む」と答弁しました。

現行	拡充後
初回30万円、2回目以降は15万円	初回30万円、2回目以降も30万円
最大通算6回まで	子ども1人に最大6回
事実婚も対象外	事実婚も対象に
所得制限は夫婦の合計730万円	所得制限を撤廃

2022年4月、保険適用を開始

障害者の移動支援の拡充へ

障害者の状況などからバスやタクシーの利用が困難で、家用車を利用していらっしゃる方から、かねてより燃料費の助成を要望する声を頂いており、我が党として制度の実現を要望してきたことから、改めて市長の「障害者の移動支援施策の拡充に向けた意気込み」を質しました。

林市長からは「選択肢を広げることが重要だと考えており、当事者の方々からの声をしっかりと伺いながら、燃料費助成を含めた移動支援施策の拡充に向けて、具体的な調整を進めていく」との答弁がありました。

横浜市新型コロナウイルス感染症コールセンター

Tel. 045-550-5530 《帰国者・接触者相談センター》
Fax. 045-846-0500 *24時間対応(土日、祝日を含む)

- 感染症の特徴、予防方法、有症時の対応など、全般的な相談。
- 症状がある方等に検査を実施している医療機関を紹介(発熱・せき・のどの痛みいずれかがある場合、県の発熱等診療予約センターも案内)
- 帰国者や感染症患者との接触歴のある方等の受診履歴調整。

神奈川県発熱等診療予約センター

9時~12時 土日・祝日を含む
Tel. 0570-048914
またはTel. 045-285-1015

- LINE アカウント「神奈川県新型コロナウイルス対策パーソナルサポート」からも申込可
- 電話や LINE の予約申込の情報をもとに、オペレーターが医療機関を予約

* 症状が重い、徐々に悪化している等(特に夜間・休日)緊急の場合→119(救急車を依頼)

政務活動最前線

横浜市救急ワークステーション

11月16日、横浜市民病院に設置された同施設を訪問しました。当施設は増加する救急需要に応えるため、救急隊員の知識・技術の向上を図り、救急救命体制の更なる充実強化を目指すものです。現場での訓練を視察するとともに、全国を先駆する救命医療向上への取組・展望を伺いました。



認知症の早期診断・支援へ拠点整備を推進

12月3日、青葉区・横浜総合病院に新たに開設された認知症疾患医療センターを訪問し、長田乾センター長と意見交換しました。公明党として強力に推進する施策ですが、拠点病院の整備により地域の病院や福祉施設等との連携が進む一方、コロナ禍で公開講座など市民啓発の機会が十分に確保できないという課題も伺いました。センター機能の今後のさらなる充実と併せて、未設置区への早期の拠点整備も推進します。



地球環境戦略研究機関(IGES)を視察

12月21日、環境戦略における基礎研究や関係者の連携、国際的な課題共有など重要な役割を担う同機関(葉山本部)を訪問しました。三好信俊専務理事はじめ研究員の方々よりゼロカーボン社会実現の道程や海洋プラスチックの削減、都市や民間企業との連携など、最新の動向や知見について伺いました。環境分野の先導的な取組において横浜市へ寄せられる期待は大きく、IGESとの連携を深め、さらなる施策の充実を図っていきます。



国連食糧農業機関(FAO)との連携強く

12月22日、市内の駐日連絡事務所を訪問し、昨年9月に着任した日比絵里子所長と懇談しました。竹内団長は食品ロス削減の取組みなどを念頭に「持続可能な社会の構築へ、FAOの知識や経験を横浜市で生かせるよう連携していきたい」と述べました。日比所長は「食の問題は生産、流通、消費など経済活動とリンクしており、食料の安全保障を守るためには、包括的に考える必要がある」と強調し、「横浜で食料安全保障に対する取組みが加速すれば、全世界に波及していく」と期待を寄せました。



令和3年度予算案に公明党の主張が大きく反映しました!

《コロナ対策》

- コロナの感染拡大防止とウィズコロナ・アフターコロナの市民生活の確立へ
- 新型コロナウイルスワクチン接種の実施
- 公明党は「ワクチン接種対策本部」を設置し、国と地方の連携を強化して円滑な接種推進を図ります。
- 医療提供体制、救急医療体制の確保
- 検査費自己負担分の助成、簡易検体採取所の設置・運営
- 雇用機会の創出・就職支援
- 行政サービスのデジタル化の推進、マイナンバーカードの普及促進

《防災・減災》

- 防災・減災を政治の柱に
- 高潮・洪水ハザードマップを作成
- 3年度に神奈川県・金沢区、4年度に全区の浸水ハザードマップを作成し、市民への周知と活用を図ります。
- 防災スピーカーの増設
- 昨年度設置の58か所に加え新たに全域で90か所に設置します。
- 狭あい道路の拡幅、道路の無電柱化の推進
- 河川の氾濫対策として川床の土砂掘削、樹木伐採等を推進
- 感震ブレイカーの設置推進
- 消防団員の活動報酬の引き上げ
- 救急隊3隊の増隊(救急隊83隊の整備完了)
- 医療救護隊の感染防止物品等の購入



《経済・都市基盤整備》

- 横浜の成長につながる街づくり
- 空き家等の適切な管理に関する条例を制定
- 特定空き家の認定や処分、空き家の利活用、空き家の予防など、総合的な空き家対策の着実な推進に向けて条例が制定されます。



《子育て・教育》

- 教育環境のさらなる充実へ
- 学校体育館へのエアコン設置の推進
- 3年度に20校へ空調設備、10校へ大型冷風機を設置するほか、4年度に向けて28校の実施設計を行うなど、さらに設置を加速します。
- 中学校給食の実施(別掲・1面)
- GIGAスクール構想の推進(別掲・1面)
- 学校の建替え、および空調設備更新の推進
- グランドへの夜間照明設置を推進
- 児童支援専任教諭、栄養職員、スクールソーシャルワーカーなどの配置拡充

- 子育て環境のさらなる充実へ
- 小児医療費助成制度の拡充
- 医療費負担の大きい1、2歳児の所得制限が撤廃され、子育て世帯の負担軽減がさらに前進します。



- 児童虐待防止へ対策を強化
- 児童相談所・一時保護所の再整備に加え、公明党の主張により全国で設置が進む「こども家庭総合支援拠点」を3年度に10区、4年度末までに全区に設置します。
- 保育園・幼稚園の受入枠の拡大
- 保育所の新設、認可保育所への移行支援などで新たに2155人分を確保します。
- 保育・教育人材の確保と質の向上
- ローターション保育士雇用の助成、保育士宿舍借り上げ支援などを拡充します。

- 地域交通サポートの拡充のほか、地域交通の維持・充実への調査・検討
- 新たな劇場の整備計画の検討
- 都心部・郊外部への企業誘致の促進
- 市内観光の復興支援(最大半額助成の旅行商品の販売、市内宿泊クーポンなど)
- 市営住宅の建替え、住戸内改善の推進
- 通学路等の安全対策の推進

《平和・文化》

- SDGsの推進と国際平和への貢献
- 芸術文化活動の支援
- 公演の感染症対策や会場費の補助、文化芸術団体の活動支援、個人アーティストの生活・雇用等に関する特別相談窓口の設置を行います。
- Y・PORT事業(気候変動など地球規模の課題の解決に向けた国際連携・協力)の推進
- ゼロカーボン社会実現へ、再エネの普及拡大や技術革新の取組を加速



《福祉・医療・介護》

- 誰もが安心して暮らせる社会へ
- 障害者の移動支援施策の拡充
- 燃料費助成制度を新設し、福祉特別乗車券、タクシー料金助成の3つの制度から選択可能になります。
- 不妊治療費助成の拡充および不育症検査費助成の創設
- 敬老特別乗車証、特別乗車券の交付およびIC化に向けたシステム構築
- アルコール・薬物・ギャンブル等の総合的な依存症対策の推進
- 自殺対策としてインターネットを活用した相談体制の充実
- 特別養護老人ホームの整備促進年間600人分を整備
- 介護人材の確保・定着支援へ介護報酬の増額
- 認知症の人や家族の支援および支援体制整備を推進

- 国際園芸博覧会の2027年開催に向けた開催組織の設立
- 横浜環状道路および関連街路の整備促進
- 神奈川県東部方面線整備、高速鉄道3号線延伸など鉄道ネットワークの充実

